

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	154		

I：事業概要

施策事業名	秘書事務
事業目的	市長、副市長がその職務を円滑に遂行できるようスケジュール管理や資料作成を行うとともに、栄典や表彰に関する事務を行い、市政運営の円滑化を図る。
事業内容	●主な事業内容 ○秘書事務 ・各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供する。 （市長、副市長の交際・慶弔に関するの事務と随行、各種会議での議案・要望内容の検討や作成の補佐、原稿依頼管理、決裁日程調整等） ・栄典に関する推薦、自治功労者について把握し功績の顕著なものを表彰することによって市の自治の振興を促進する。（叙勲推薦・受取事務、表彰、叙勲・褒章受章者祝賀会・商工会議所と共催で実施する新年交礼会の開催等） ○市制70周年記念 ・市制70周年に向けた事業及び式典準備 ・一般表彰及び自治功労表彰の対象者把握 ・記念市勢要覧の作成 ●主な決算の内訳 ○秘書事務 ・普通旅費、特別旅費 458,860円 ・全国市長会分担金、東海市長会負担金、愛知県市長会負担金 710,000円 ○市制70周年記念 ・市制70周年記念 市勢要覧（作成委託料、印刷製本費） 3,781,800円 （特定財源） 元氣な愛知の市町村づくり県補助金 1,890,000円
事業の成果・効果	○秘書事務 ・各課や諸団体から依頼のある行事等について、市長、副市長が滞りなく行事等に出席しその職務を遂行できるよう日程を調整、管理するとともに、適切な資料を提供した。 ・新年交礼会、叙勲・褒章受章者祝賀会を開催し、自治の振興の機運を高める機会とした。 ○市制70周年記念 ・一般表彰及び自治功労表彰の対象者を把握するとともに、記念市制要覧を作成した。また、記念事業に関しても、関係団体との調整を進めるとともに、市ホームページにて随時発信した。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は4段階）

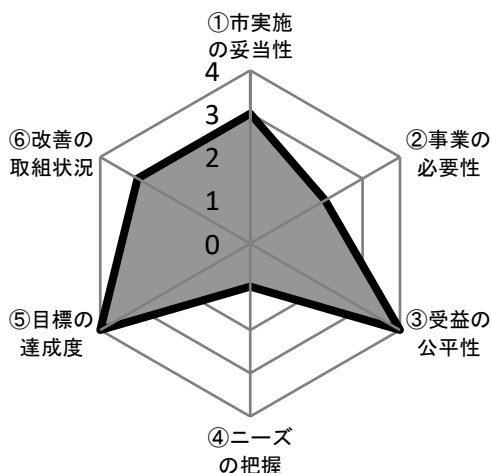
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
秘書事務	2,218	0	2,218	100%	4	4	4
市制70周年記念	4,211	1,890	2,321	55%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,429	1,890	4,539	71%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		2,409	6,429	9,822
財源内訳	国県支出金	0	1,890	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	100
	一般財源	2,409	4,539	9,722
一般財源の割合		100%	71%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市長・副市長の職務に直結する業務のため市以外に実施主体はない。叙勲受章者祝賀会は、市民の栄誉を称える業務であるため、市以外に実施主体はない。市制施行の節目に行政が式典や表彰をはじめ、記念要覧の発行や記念事業などを開催することで今後の市政や市民の機運を盛り上げることは必要である。
②事業の必要性	2	新年交礼会や叙勲受章者祝賀会、市制70周年記念事業の開催に関しては、非常時下の優先度は高くなく、評価基準「2」に相当する。
③受益の公平性	4	市長または副市長が行事や会議に出席することで、不特定だが多数の市民に影響を与えるものである。新年交礼会は参加費の負担を求めて実施した。
④ニーズの把握	1	市長・副市長の行催事への出席に関する事業は、ニーズ調査の性質に合わないが、年々出席依頼が増加していることから、ニーズは高まってきている。
⑤目標の達成度	4	目標に示した事業はすべて達成した。
⑥改善の取組状況	3	表彰の対象を明確化するため、犬山市表彰条例を改正した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・表彰の対象を明確化するため、犬山市表彰条例を改正した。 ・新年交礼会の開催にあたり、共催である犬山商工会議所と対等な費用負担となるよう見直した。
令和6年度に見直しを実施している事項	・市長・副市長の執務環境の確保と健康管理に配慮したスケジュール管理方法の検討。
今後見直しを検討する事項	・秘書事務全般について、必要性、コスト面を意識した見直しの検討を行なう。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市長・副市長の業務が過密スケジュールとならないようなスケジュール管理を行い、執務効率の下降を防ぐ必要がある。	さまざまな業務(行事出席依頼、面談、担当課打合せ、決裁、自身の執務時間など)の性質と内容に応じたスケジュールの取り方を整理し、一定のルールを設ける。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	154		

I：事業概要

施策事業名	企画政策
事業目的	第6次犬山市総合計画、第2期いいね！いぬやま総合戦略の進捗管理を行うとともに、デジタル田園都市国家構想交付金等の活用及び交付対象事業の進捗管理を行う。 河川空間の活性化、総合教育会議等の企画政策に係る事業を実施する。
事業内容	●主な事業内容 ○企画政策 ・企画政策分野における研究・調整等の推進 ・木曽川沿いの河川空間の活性化（栗栖地区） ・総合教育会議の開催（事務局） ・地方創生関係交付金等の活用 ・企業版ふるさと納税の活用 ・国土利用計画法関連事務 など ○総合計画 ・総合計画、総合戦略等の進捗管理（毎年） ●主な決算の内訳 ○企画政策事務 ・旅費 70,820円 ・消耗品費（ゼンリン地図、書籍、事務用品等） 63,904円 ・使用料（企業版ふるさと納税システム使用） 19,800円 ・負担金（地域活性化センター、地域問題研究所等） 238,000円 ○総合計画 ・総合計画審議会委員報酬 64,800円 ・旅費 24,650円 （特定財源） 【企画政策事務】土地取引規制等市町村事務費件交付金 16,000円 【総合計画】犬山市総合計画書代金 4,200円
事業の 成果・効果	●企画政策事務 栗栖地区での河川空間の活性化を推進した。 ●総合計画 第6次犬山市総合計画等の進行管理を開始した。 令和6年度の総合戦略改訂に向けた調査などの準備を行った。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

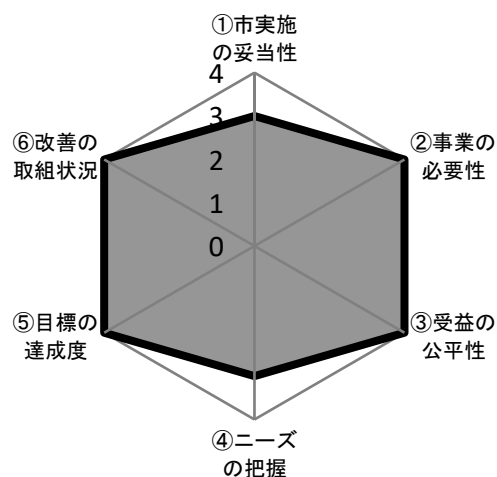
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
企画政策事務	402	16	386	96%	4	4	4
総合計画	90	5	85	94%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	492	21	471	96%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		7,766	492	4,226
財源内訳	国県支出金	969	16	17
	地方債	0	0	0
	その他	3	5	226
	一般財源	6,794	471	3,983
一般財源の割合		87%	96%	94%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	総合計画や戦略は市が策定し、進捗管理を行うものであり、他が主体となることはない。計画以外の施策の大部分は、他自治体とは異なる犬山市の魅力向上、創出、発信に資するものであり、民間による事業実施の可能性は否定できないが、採算性は期待できない。
②事業の必要性	4	市民の日常生活に直結するものではないが、総合計画は、市行政全般に係る、市の根幹をなす計画であり、非常時や財政状況が悪化したとしても策定する必要があると考える。
③受益の公平性	4	総合計画や戦略については市全体の将来の目標や方針を示すものであるほか、交付金等に伴う事業も、多数の市民が恩恵を受けるものである。
④ニーズの把握	3	原則として、関係者の意見を聞きながら各事業を実施している。
⑤目標の達成度	4	当初の目標、計画どおり達成することができた。
⑥改善の取組状況	4	例年どおりに実施するものもあるが、企業に対して企業版ふるさと納税の協力を直接依頼するなど、適宜、実施内容、手法の見直し等を行いながら、事業を実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	企業版ふるさと納税について情報掲載サイトに犬山市の情報を掲載していたが、別の情報サイトについても調査し、新たに別の情報掲載サイトにも犬山市の情報を追加して掲載した。
令和6年度に見直しを実施している事項	第2期いいね！いぬやま総合戦略の計画期間が令和2年度～令和6年度となっているため新たな総合戦略に改訂する必要がある。
今後見直しを検討する事項	第6次犬山市総合計画の基本計画部分の計画期間が令和8年度までとなっており、令和9年度より後期基本計画を開始するため計画の策定が必要となる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
第6次総合計画が策定され、毎年の進行管理がはじまった。 時が流れるとともに計画の構成や記載内容、指標や目標値の設定の適否が変化するため、進行する中で修正等が必要となる。	第6次総合計画については、課題に対応する形で策定した。(令和5年3月) 第6次総合計画の基本計画部分が令和8年度までとなっており、その時点に合わせた修正をしていく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	154		

I：事業概要

施策事業名	平和施策推進						
事業目的	平和都市宣言に基づき、学校と連携した平和学習の充実など平和活動を推進し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを次世代に伝える。						
事業内容	●主な事業内容 ○平和施策 - 平和祈念パネル展の開催(市庁舎ロビー、市立図書館、名古屋経済大学図書館、キャスト) - 市内小学校2校を対象に、平和祈念パネル展と戦争体験者による講話会の開催 - 現在加盟している平和首長会議および日本非核宣言自治体協議会を通じて情報収集を図りつつ、核兵器の廃絶と恒久平和の実現に向けた資料提供や情報発信など関係機関との連携を進める。 - 平和都市宣言のまちであることを記した懸垂幕を庁舎掲揚塔に設置。 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>平和講話会講師謝礼</td><td>20,000円</td></tr><tr><td>印刷製本費(啓発用文具名入れ)</td><td>28,600円</td></tr><tr><td>日本非核宣言自治体協議会負担金</td><td>60,000円</td></tr></table>	平和講話会講師謝礼	20,000円	印刷製本費(啓発用文具名入れ)	28,600円	日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000円
平和講話会講師謝礼	20,000円						
印刷製本費(啓発用文具名入れ)	28,600円						
日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000円						
事業の成果・効果	●戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に継承し、争いのない恒久的な世界平和の実現のため、平和事業を推進している。昭和60年には「平和都市宣言」を行い、平成21年に平和首長会議、平成22年に日本非核宣言自治体協議会に加盟している。 ●平成24年度から市内小学校2校を対象に毎年実施している平和講話会を犬山南小学校、今井小学校において開催し、次代を担う子どもたちに、直接、平和の尊さを伝えることができた。 ●講話会を開催した小学校では、学校給食で戦時中の食事(すいとん汁など)を提供し、「戦時」を体験学習する機会を設けた。						

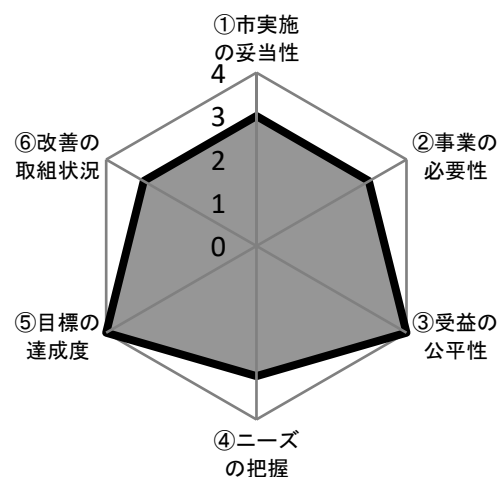
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
平和施策推進	113	0	113	100%	4	4	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	113	0	113	100%	4	4	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		122	113	148
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	122	113	148
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	平和の尊さを次代に伝えていくことは現代に生きる我々、とりわけ行政にとっての使命であり、積極的な取組が必要である。
②事業の必要性	3	平和の尊さを啓発し、周知することは市民の平和意識醸成につながり、市民の日常生活を下支えする取組であり、事業は継続する必要がある。
③受益の公平性	4	講話会は市内小学校2校を、平和祈念パネル展は市民全体を対象としている。複数の手法で展開しており、市民全体が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	平和講話会開催校においては、講話会後に感想文を書いてもらうことで、事業効果やニーズを把握している。また、県内被爆者行脚等の機会で、平和祈念パネルの展示が要望されており、ニーズがあると考えている。
⑤目標の達成度	4	年度当初の計画どおりに事業を実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	多額の事業費を用いることなく、最小限の費用で実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	平和講話会開催校のみであった平和パネルの貸出対象を市内全小中学校に拡大したほか、新たに戦争(原爆投下)をテーマとしたアニメDVDの貸出を開始、年間を通じて広く平和の大切さを伝える機会を確保した。
令和6年度に見直しを実施している事項	市内で開催する平和祈念パネル展の開催予定を一覧で市ホームページに掲出した。
今後見直しを検討する事項	戦後75年以上が経過し、戦争体験の減少や高齢化が進んでいるため、新たな平和講話会の語り部の確保や開催方法の検討等を行い、平和講話会の継続を図るほか、平和意識啓発につながる新たな手法も検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
戦後75年以上が経過し戦争体験者が減少しており、平和講話会を継続するための手法を検討する必要がある。	平和講話会における新たな語り手の確保やDVD等を用いた平和講話会に代わる小学生への平和学習機会を確保した上で、平和意識啓発につながる新たな手法も検討する。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	7	秘書企画費	154		

I：事業概要

施策事業名	移住定住
事業目的	犬山市内外に住んでいる人に、「住むまち」としての犬山市の魅力を発信（シティプロモーション）し、移住・定住促進につなげる。
事業内容	●主な事業内容 ○移住定住 犬山市内外に住んでいる人に、「住むまち」としての犬山市の魅力を発信 ・専用特設webサイトの開設 ・PR動画を活用した動画広告 ・関連イベントへの出展・参加によるプロモーション・PR ・移住定住相談窓口の設置 ●主な決算の内訳 ・住むまちいぬやまロゴ制作委託業務 242,000円 ・住むまちいぬやまPR業務委託 2,365,000円 (特定財源) ふるさと犬山応援基金充当 1,540,000円 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1,036,000円
事業の成果・効果	●犬山市の「住むまち」としての魅力を発信する手法を民間事業者に対して提案を募集した。応募のあった事業の中から、住むまち専用特設サイト制作のほか、動画広告によるPR、オリジナルデザインのロゴマークの制作を行い、移住定住に関するプロモーションにつなげることができた。 ●市外転出者のみを対象とした会員制度を設け、登録者に対してオリジナル名刺や絵はがきを送付することで、犬山市とのつながりや愛着を深めるきっかけをつくり、登録者による市外からの犬山市のPRや定期的な犬山市への再訪を期待し、将来的な交流人口・関係人口の増加を図ることができた。

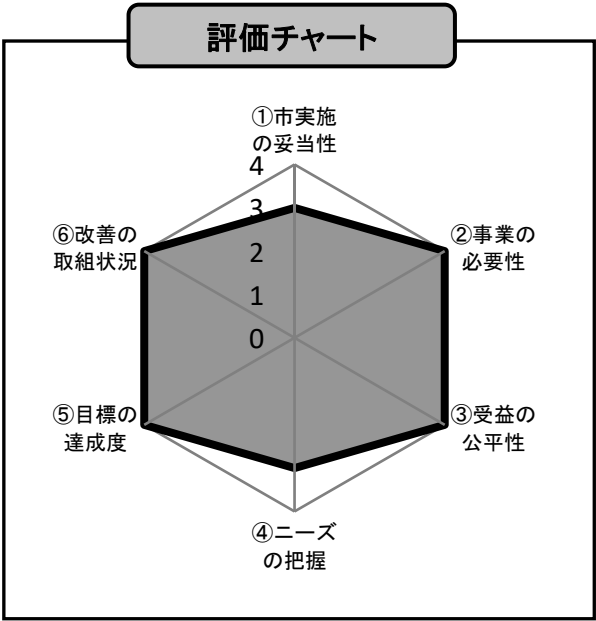
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
移住定住	2,614	2,576	38	1%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,614	2,576	38	1%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		-	2,614	6,947
財源内訳	国県支出金	-	1,036	2,786
	地方債	-	0	0
	その他	-	1,540	0
	一般財源	-	38	4,161
一般財源の割合		-	1%	60%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	人口減少への対応・対策においては、民間事業者などのノウハウの活用や協力・連携を得ることは有効であるが、総合的な展開は市が実施主体となる必要がある。
②事業の必要性	4	人口減少は税収減による行政サービス水準の低下をはじめ、公共交通や地域コミュニティ、生活サービスに影響を与えるため、財政状況が悪化したとしても継続して実施する必要がある。
③受益の公平性	4	持続可能な自治体運営のために人口減少をくい止めるという観点から、全ての市民が恩恵を受けるものと言える。
④ニーズの把握	3	専用特設webサイトへのアクセス数、動画広告によるPR動画の再生回数の確認をはじめ、関連イベントへの出展・参加時には必ず来場者アンケートを実施している。
⑤目標の達成度	4	当初の目標、計画どおり達成することができた。
⑥改善の取組状況	4	従来からの継続事業であっても、実施内容、手法、アンケート内容などの見直しや拡充を行いながら、事業を実施している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	移住定住専用相談窓口を設置し、個々の相談にきめ細かく対応する体制を整え、また、住むまちに関する専用特設webサイトを開設し、より広範なプロモーション活動に着手した。そのほか、PR動画を、市主催事業や市役所市民プラザで上映したほか、住宅関連団体の会員サイトでの公開、動画広告での配信を行った。
令和6年度に見直しを実施している事項	移住者によって住むまちの魅力がさらに高まることを期待する新たな移住促進を目的とした補助金を設ける。
今後見直しを検討する事項	実際の移住者の声を広く聞き、より多くの人に共感を得られる住むまちの魅力を洗い出し、紹介・発信していくなど、今後の移住定住促進に効果がある事業や新たな事業を研究する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
移住定住促進施策は、他市の成功事例が必ず本市で合致するものではないため、地域の特性を正しく把握し実施判断する必要があると同時に、現在着手している実施事業の成果を検証する必要がある。	居住地の選定は個々人や住宅の事情に因るところが大きく、したがって移住定住を促進する事業は効果測定が難しく、また、即座に成果がでるわけではない。さらに、何をもって成果とする判断基準もないため、そうした基準作りも必要であることから、一定期間継続的に事業を行い、実施の中で弾力的に改善や工夫を加え、課題や手法などを研究し、選択していく。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	企画広報課
2	1	9	文書広報費	162		

I：事業概要

施策事業名	広報広聴								
事業目的	市政情報を分かりやすく発信し、市民と行政の情報共有を促進する。								
事業内容	●主な事業内容 ○広報広聴事務 ・ 広報紙だけでなくSNS、動画、チラシ、ホームページ等を活用し、市政情報を発信 ・ 女性固有の悩みを相談しやすいように女性相談員1名を含む2名体制で市民相談を実施 ・ 電子メールや広聴カードでの市民からの意見の集約 ・ タウンミーティングとして同時に市長と市民が直接対話する「車座トーク」を開催 ○広報紙作成 ・ 広報紙（月1回・全ページフルカラー）を発行し、全世帯に配達 ○広報板管理 ・ 各町内会の市広報板を維持管理 ●主な決算の内訳 <table><tr><td>・ 印刷製本費（広報犬山印刷費）</td><td>15,372,500円</td></tr><tr><td>・ 行政文書配達委託料（広報犬山等各戸配布委託料）</td><td>19,991,907円</td></tr><tr><td>・ ホームページ管理運用システム使用料</td><td>1,832,820円</td></tr><tr><td>・ 情報発信エフエム放送業務委託</td><td>842,600円</td></tr></table>	・ 印刷製本費（広報犬山印刷費）	15,372,500円	・ 行政文書配達委託料（広報犬山等各戸配布委託料）	19,991,907円	・ ホームページ管理運用システム使用料	1,832,820円	・ 情報発信エフエム放送業務委託	842,600円
・ 印刷製本費（広報犬山印刷費）	15,372,500円								
・ 行政文書配達委託料（広報犬山等各戸配布委託料）	19,991,907円								
・ ホームページ管理運用システム使用料	1,832,820円								
・ 情報発信エフエム放送業務委託	842,600円								
事業の成果・効果	○広報広聴事務 ・ 紙面、ホームページ、公式SNSなど様々な情報媒体を活用し、文字と動画、定期と不定期（適宜）というそれぞれの特徴を生かした市政情報の発信を行った。 ・ 電話と窓口の両方での市民相談を受け付け、市民の悩みごとや心配ごとの窓口となった。 ○広報紙作成 ・ 全ページフルカラーの紙面の市広報紙を、毎月1回、全戸に配達した。 ○広報板管理 ・ 町内会の要望に対し必要性を精査し、広報板の設置、改修、撤去を行った。								

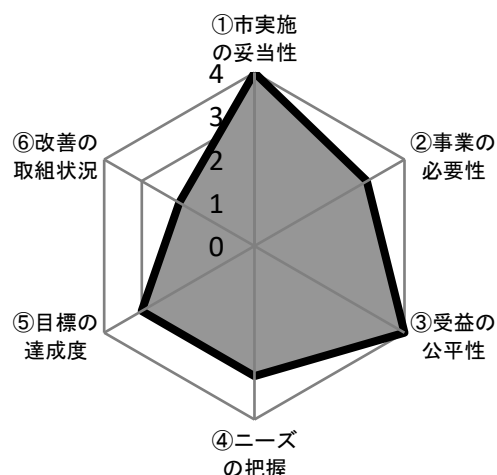
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
広報広聴事務	3,762	510	3,252	86%	3	4	4
広報紙作成	35,365	6,803	28,562	81%	3	3	3
広報板管理	873	0	873	100%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,000	7,313	32,687	82%	2	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		27,564	40,000	52,974
財源内訳	国県支出金	1,500	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,890	7,313	7,581
	一般財源	21,174	32,687	45,393
一般財源の割合		77%	82%	86%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	広報活動は行政の説明責任（アカウンタビリティ）を果たす上で不可欠なものであり、主体的かつ積極的な情報発信が必要である。広聴活動は市民の声を直接把握する機会であり市政において不可欠である。
②事業の必要性	3	税、医療、福祉、子育て、防災など市民生活に不可欠な市政情報を市民へ提供する必要がある。
③受益の公平性	4	全市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	令和3年7月に市民意識調査を実施し、広報紙関連のニーズを把握している。全戸配達を開始し、コールセンターを設け、広報紙配達に係る市民からの問い合わせ等を受け付け、配達不要数の把握をしている。
⑤目標の達成度	3	関係課、関係機関との調整を行い、広報紙を確実に編集・発行した。その他、より多くの市民へ市政情報を伝達するために動画広報を定期的に配信した。広聴活動、広報板管理も適正に実施した。
⑥改善の取組状況	2	SNSでの情報発信について情報過多とならないようにそれぞれのツールの特徴を洗い、適切なツールで発信できるよう全庁的に共有した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	・ 広報紙の発行を月1回、全頁カラー化し、さらに配達方法を、町内会を経由した方法を変更し、民間事業者による全戸配達を開始したことで、市内全世帯への広報紙の配付が可能となった。 ・ タウンミーティングは、あらゆる行政施策を対象とするのではなく、テーマを設定した実施とすることで、意見交換の深みのある市長との直接対話の機会とした。
令和6年度に見直しを実施している事項	・ 広報紙の月1回発行、全戸配達、全ページカラー化を踏まえ、「より分かりやすく」、「より親しみやすい」紙面を目指す上で、令和7年度発行の広報紙からの紙面リニューアルを行う。
今後見直しを検討する事項	・ 広報板の全件確認を行い、台帳の調整と修繕計画と修繕基準を明確する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
広報紙のリニューアルを行うにあたり、各原稿や各団体の掲載基準、掲載内容などの整理、検討を行い、より市民に分かりやすい親しみやすい紙面づくりを行う必要がある。	全世帯に直接的に情報を届けることが可能となった広報紙の紙面をリニューアルすることで、これまで以上にまちに関する様々な情報を定期的にわかりやすく発信・提供することを意識し、市民のまちづくりへの関心や参加などを促進し、多くの方が犬山市への愛着に繋げていく必要がある。